

# 国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別  
2017年8月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 08・01 インターネット上で取引される仮想通貨「ビットコイン」が2つに分裂、2日、ビットコインに加えて「ビットコインキャッシュ (BCC)」と呼ばれる新たな仮想通貨の誕生が発表、システムの処理能力向上をめぐる事業者間の対立が原因
- 02 新興5カ国 (BRICS) 経済貿易担当相会議が閉幕 (←1日、上海)、声明で「保護主義への反対」に言及、貿易や投資の促進で一致
- 08 サウジアラビアやロシアなど主要産油国が会合 (アブダビ)、OPECと非加盟国の協調減産に消極的な4カ国が減産を順守することで一致
- 28 ユニセフが紛争や政情不安の影響により飲料水を得られない人が世界で1億8000万人超に達するとの推計を発表
- 30 米国を除く環太平洋連携協定 (TPP) 参加の11カ国が首席交渉官会合 (←28日、シドニー)、米離脱を受けた協定見直しで医薬品データを8年間保護する項目の凍結が固まった
- 31 クラスタ (集束) 弾の全面禁止を訴える国際非政府組織 (NGO) 「クラスタ弾連合」が2017年版の報告書を発表、2016年にクラスタ弾の攻撃や不発弾による死傷者が971人確認されたと発表、2015年の419人から倍増、シリアの死傷者が9割近く

### 【北朝鮮関連情勢】

- 08・05 国連安保理が北朝鮮による2回の大陸間弾道ミサイル (ICBM) 発射を受け北朝鮮に対する米国主導の新たな制裁決議を全会一致で採択、核・ミサイル開発の資金源を遮断するため北朝鮮の主産品の石炭や海産物の輸出を全面的に禁止するのが柱  
ASEAN外相会議が朝鮮半島の緊張が高まっているとして「重大な懸念」を示し北朝鮮非難の声明発表 (マニラ)
- 06 ティラーソン米国務長官と王毅中国外相が会談 (マニラ)、新たな対北朝鮮制裁決議について双方が「全面的で完全に履行」することを確認  
安倍晋三首相が2013年に閣議決定した防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」の見直しが必要だとの考えを表明
- 07 北朝鮮が政府声明を発表、安保理の制裁決議について「わが国の主権に対する乱暴な侵害で全面的に排撃する」と非難、「断固たる正義の行動」をとると表明  
ASEANや日米中、北朝鮮などの外相が参加するASEAN地域フォーラム (ARF) 閣僚会議で李容浩北朝鮮外相が核・ミサイル開発の継続を表明 (マニラ)、ティラーソン国務長官が「あるのは圧力をかけるための時間だ」と応じるなど会議は応酬の場に、8日発表されたARF閣僚会議の議長声明で朝鮮半島の最近の動きに「重大な懸念」を表明
- 08 小野寺五典防衛相が閣議で2017年版防衛白書を報告、北朝鮮のICBMに言及し「長射程の弾道ミサイルの実用化を目指している」と懸念を示した
- 09 北朝鮮の朝鮮人民軍が新型中距離弾道ミサイル「火星12」4発を米領グアムの沖30—

40 キロの海上に撃ち込む発射計画案を検討していると表明

- 10 小野寺防衛相が衆議院安全保障委員会で北朝鮮がミサイルを発射した場合に安全保障関連法に基づく存立危機事態と認定して集団的自衛権を行使し海上自衛隊のイージス艦が迎撃することは可能だとの認識を示した
- 12 防衛省・自衛隊が島根、広島、愛媛、高知の中国・四国地方4県の陸上自衛隊の駐屯地に航空自衛隊の地対空誘導弾パトリオット（PAC3）を展開  
トランプ米大統領と習近平中国国家主席が電話会談、北朝鮮が挑発行為を停止しなければならないとの認識で一致、習氏は米朝の自制と対話による解決を求めた
- 14 安倍首相が中四国4県の知事と会談（官邸）、北朝鮮がグアム周辺への弾道ミサイル発射計画で島根、広島、高知の上空通過を予告したことを非難し発射阻止に全力を尽くす考えを強調
- 15 安倍首相がトランプ大統領と電話会談、日米や日米韓で緊密に連携し発射を強行させないことが最も重要だとの認識で一致
- 16 中南米歴訪中のペンス米副大統領がブラジルとペルー、チリ、メキシコに対し核・ミサイル開発を続ける北朝鮮との「あらゆる外交、貿易関係を断つよう求める」と発言
- 17 日米両政府が外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会を開催（2プラス2、ワシントン）、北朝鮮の非核化と弾道ミサイル開発阻止に向け圧力を強めることで一致、自衛隊の役割を拡大し防衛能力を強化することでも合意
- 21 米韓連合軍司令部が北朝鮮による韓国攻撃を想定、兆候を捉えた際の先制攻撃や反撃の手順を確認する定例の合同指揮所演習「乙支フリーダムガーディアン」を開始（→31日）
- 26 韓国軍合同参謀本部によると北朝鮮が東部江原道から北東方向の日本海上に短距離の飛翔体数発を発射、約250キロ飛行、米太平洋軍は初期分析として飛翔体が短距離弾道ミサイル3発と発表、いずれも失敗したとの見方を示した
- 29 北朝鮮が平壤の順安区域から「火星12」1発を北東方向に発射、北海道襟裳岬上空を通過し約2700キロ飛行、襟裳岬の東約1180キロの太平洋上に落下、北朝鮮ミサイルの日本上空通過は5回目  
安保理が緊急会合、ミサイル発射を非難する日米主導の議長声明案を全会一致で採択、従来のミサイル発射で出してきた報道声明より強い対応、安保理として発射を容認しない決意を明確に打ち出した
- 30 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が太平洋に向けた弾道ミサイル発射を今後も続ける方針を表明、国営メディアがこの日伝えた  
安倍首相がトランプ大統領と電話会談、日本列島越えの弾道ミサイルを発射した北朝鮮への圧力を強化し政策を変えさせなければならないとの認識で一致、両首脳の電話会談は2日連続で異例
- 31 安倍首相がメイ英首相と会談（東京）、朝鮮半島の非核化と安保理制裁決議の厳格な履行に向けた連携強化で一致

【IS関連情勢】

- 08・11 アフガニスタン独立人権委員会が北部サリプル州で8月上旬に反政府武装勢力タリバンと過激派組織「イスラム国」（IS）が共謀して村を襲撃、子どもや女性を含む住民

- ら50—60人を殺害したとする調査結果を発表
- 14 ロシア連邦保安局がモスクワの商業施設や交通関連施設などを狙った爆弾テロを計画したとして4人を拘束、テロ阻止と発表、4人のうち中心人物はIS関係者としている
  - 17 スペイン北東部カタルーニャ自治州バルセロナ中心部でワゴン車が歩道に突っ込み観光客ら13人死亡、約100人負傷、18日、自治州のカンブリスでも車が群衆に突っ込み1人死亡、警察は2件が同一グループの犯行であり大がかりなテロと発表、モロッコ出身者が犯行グループの半数以上を占めることが判明、ISが犯行声明
  - 19 ロシア内務省によると西シベリアのスルグトの路上で刃物を持った覆面の男が通行人を刺し7人負傷、男は警官により射殺、ISが犯行声明
  - 23 マティス米国国防長官がエルドアン＝トルコ大統領と会談（アンカラ）、エルドアン大統領がシリア北部のクルド人勢力に対する米国の支援に懸念を表明
  - 25 アフガニスタンの首都カブールで武装集団が同国で少数派のイスラム教シーア派のモスクを襲撃、少なくとも20人死亡、50人負傷、ISが犯行を認めた
  - 28 イラクの首都バグダッドの北東部サドルシティの市場で爆弾を積んだ車が爆発、少なくとも12人死亡、28人負傷、ISが犯行を認めた
  - 30 アウン＝レバノン大統領が同国北東部のシリア国境に近い一部地域を掌握していたISに対する掃討作戦に「勝利」と宣言

## Ⅱ 日本関係

- 08・01 政府が米国産などの冷凍牛肉を対象に緊急輸入制限（セーフガード）を発動、4—6月の冷凍牛肉の輸入量が前年同期に比べて急増して発動基準を上回ったためで通常は38.5%の関税を自動的に50%へ引き上げ、適用期間は2018年3月末まで、17日、河野太郎外相がライトハイザー米通商代表部（USTR）代表と初会談（ワシントン）、ライトハイザー氏がセーフガード発動に懸念表明
- 03 第3次安倍第3次改造内閣が発足、安倍晋三首相が記者会見で自身が掲げた改正憲法の2020年施行目標や秋の臨時国会での自民党改憲案提示について「スケジュールありきではない」と述べ固執しない考えを示した
- 04 トヨタ自動車とマツダが株式を互いに持ち合う資本提携に合意と発表
- 06 政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の新型輸送機オスプレイがオーストラリア沖で墜落した事故を受け日本国内での飛行自粛を米側に申し入れ
- 07 小池百合子東京都知事の側近で無所属の若狭勝衆院議員が次期衆院選を見据えた政治団体「日本ファーストの会」を7月13日付で設立と発表
- 08 財務省が発表した2017年上半期（1—6月）の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年同期比0.3%増の10兆5101億円、下半期も含めた暦年の半期ベースで2008年のリーマン・ショック以降最大
- 09 農林水産省が2016年度のカロリーベースの食料自給率が2015年度に比べて1ポイント低下の38%だったと発表、過去2番目の低さで記録的冷夏によるコメの不作で37%だった1993年度以来23年ぶりの低水準
- 10 南スーダン国連平和維持活動（PKO）の日報隠蔽問題で国会の閉会中審査開催、データ非公表方針の了承の有無が焦点だった稲田朋美防衛相は参考人招致されず説明は進ま

- ず、小野寺五典防衛相が再調査も拒否
- 13 日米両政府が沖縄の施政権返還で合意した1969年11月の首脳会談直前に当時の愛知揆一外相の意向を受けた外務省幹部がキッシンジャー米大統領補佐官に対し返還後に非核三原則に背く有事の沖縄への核兵器再持ち込みに「異論はない」と外交ルートで公式に伝えていたことが機密解除された米公文書で明らかに
- 14 内閣府発表の2017年4—6月期のGDP速報値が実質で前期比1.0%増、年率換算で4.0%増
- 15 終戦から72年を迎え政府主催の全国戦没者追悼式が開催、安倍首相は式辞でアジア諸国への加害責任には今年も触れず、天皇陛下は3年連続となる「深い反省」との文言が入ったお言葉を読み上げられた
- 安倍改造内閣の閣僚が靖国神社に参拝せず、安倍首相が自民党総裁として私費で玉串料を奉納、第2次安倍内閣発足以降、終戦記念日に閣僚本人による参拝がなかったのは初
- 17 全国に210ヵ所ある児童相談所が2016年度に対応した児童虐待の件数が12万2578件となり過去最多となったことが厚生労働省のまとめで判明、配偶者への暴力で子どもが心理的ストレスを受ける面前ドメスティックバイオレンスなどが増加
- 24 茂木敏充経済再生担当相が代表を務める自民党支部が国の補助金交付決定を受けて1年以内の企業から2015年に18万円の献金を受けていたことが判明
- 国土交通省が首都直下地震に備え東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年までに取り組む対策の工程表をとりまとめ、2019年度中に東京都心的高速道路の耐震補強や競技場周辺の無電柱化を完了させるなど目標を明示
- 25 学校法人「加計学園」の獣医学部新設を認めるかどうか審査していた文部科学省の大学設置・学校法人審議会が判断を保留、審査を継続することを正式決定
- 中央防災会議の有識者会議が南海トラフ巨大地震の対策強化に向けた報告書案をとりまとめ、地震予知を前提とした防災対応を見直す一方で巨大地震につながる地殻変動や前震などの異常現象を観測した場合に住民避難を促す仕組みの検討を国に求めた
- 安倍首相が文在寅韓国大統領と電話会談、日本の植民地支配下での徴用工問題に関し抑制的対応を求めるとともに「日韓の懸案を適切に管理することが重要だ」と述べた

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 08・01 中国人民解放军の創設90年を記念する式典が開催（北京）、習近平国家主席（共産党中央軍事委員会主席）が演説で「国家の分裂」を容認しないと強調、香港独立派や台湾独立志向の民主進歩党の蔡英文政権などを強く牽制
- 在任中のコメ買い上げ制度により国に損害を与えたとして職務怠慢の罪に問われたインラック＝タイ前首相の公判が最高裁判所で開かれインラック氏が最終弁論で無実を主張、25日、最高裁が健康問題を理由にこの日の判決公判に出廷しなかったインラック前首相に対する逮捕状を出したがインラック氏が出国したことが判明、事実上の国外逃亡、26日、タイ貢献党の関係筋によるとドバイに逃亡
- ナワズ・シャリフ＝パキスタン前首相が最高裁に下院議員資格を剥奪され失職したことを受け下院が与党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派のシャヒド・カカーン・アバシ前石油・天然資源相を首相に選びアバシ氏が就任

- 02 パプアニューギニア議会で与党人民国民会議を率いるオニール首相が過半数を得て再び首相に指名
- 05 ASEAN外相会議開催（マニラ）、中国との領有権問題がある南シナ海問題で中国との「行動規範」の枠組み案を了承、平和的解決に向けて焦点となっていた法的拘束力は盛り込まれず、6日、ASEANと中国の外相会議が「行動規範」の枠組みを正式に承認  
オーストラリア東部沖で在沖縄米海兵隊所属の新型輸送機オスプレイの事故があり行方不明の海兵隊員3人の捜索・救助活動を実施と米軍が発表
- 08 ASEANが創設50周年を祝う式典を開催（マニラ）、加盟国の外相やレ・ルオン・ミンASEAN事務局長らが出席、域内の単一市場化や共生を掲げるASEAN共同体の未来へ向け努力を重ねていくことなどを明記した宣言も発表  
韓国で有害物質が含まれた加湿器用の殺菌剤が10年以上販売され肺損傷を起こした新生児や妊産婦らが死傷した事件で文在寅韓国大統領が政府の責任を全面的に認め大統領として初めて謝罪、被害者は政府への申告分だけでも1200人超の死者を含む約5700人
- 12 韓国の労働組合の全国組織である民主労働組合総連盟（民主労総）など2団体を中心とする市民グループがソウル市中心部に近い竜山駅前の国有地に日本の植民地支配下で徴用された朝鮮人労働者を象徴する像を設置
- 15 文在寅大統領が日本の植民地支配からの解放72年を記念する「光復節」の記念式典で演説、日本との歴史問題で従軍慰安婦に加えて徴用工を挙げ解決に向けて「日本の指導者の勇氣ある姿勢」を求めた
- 21 超党派の日韓議員連盟会長の額賀福志郎元財務相（自民党）ら議連幹部が文在寅大統領と会談（ソウル）、文大統領が2015年の従軍慰安婦問題に関する日韓合意について「国民が情緒的に受け入れられない」との従来の主張を伝えた  
米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）が拠点の第7艦隊に所属するイージス駆逐艦「ジョン・S・マケイン」がマラッカ海峡東方でタンカーと衝突、駆逐艦の乗組員10人が行方不明、5人負傷、23日、スウィフト米海軍太平洋艦隊司令官が第7艦隊所属のイージス艦による衝突事故が相次いだことを受けアーコイン第7艦隊司令官を解任、27日、行方不明の乗組員10人全員の遺体を発見、収容
- 22 米韓両政府が自由貿易協定（FTA）の扱いを話し合う初の特別会合を開催（ソウル）、米国は協定を見直す再交渉を求めたが韓国が拒否、合意に至らないまま終了  
インドの最高裁が国内のムスリムの間で認められてきた女性への一方的な離婚手続きについて憲法違反で無効との判断
- 24 中国と韓国が国交樹立から25周年を迎えたが韓国に米軍が一部配備した最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」をめぐる対立から別々に記念行事を開くなど一時の蜜月ムードは一変、中国はTHAADの配備で中国内がレーダーで監視されるとして「断固反対」（中国外務省）と強く反発
- 25 韓国前大統領の朴槿恵被告に対する贈賄罪などに問われたサムスングループ経営トップでサムスン電子副会長の李在鎔被告の公判でソウル中央地方裁判所が懲役5年の実刑判決、28日、李被告が控訴  
トンガ国王ツポウ6世がポヒバ首相を解任、議会を解散
- 28 中国とインドの両部隊が6月中旬以降インド北東部シッキム州の国境付近でにらみあい

を続けていた問題でインド外務省が現場からの「迅速な撤退」で合意し実行に移されているとの声明を発表、中国外務省もインド側が撤退したと強調

### ●中近東・アフリカ

- 08・04 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）がコンゴ（旧ザイール）中部のカサイ州などで3月から6月にかけて政府軍兵士・政府系民兵と反政府系民兵が敵対する双方の民族の住民ら計251人を殺害と発表
- 05 イランで2期目に就任したロウハニ大統領の宣誓式、ロウハニ師が今後も対話路線を継続する姿勢を内外にアピールする一方、対イラン制裁を強化するトランプ米政権を念頭に「（欧米などと結んだ）核合意に違反する」と非難、改めて報復を示唆
- 10 イタリア内務省が中東やアフリカから保護者らの同伴なく地中海を渡りイタリアに到着した未成年の移民や難民が2016年以降急増、2014年から2017年7月末までの約3年半で約6万4000人に上ったと明らかに
- 11 国際移住機関（IOM）報道官がイエメン沖で10日にエチオピアからの移民・難民約160人が密航船から海に突き落とされ6人死亡、13人行方不明と明らかに、9日にも120人以上のソマリアやエチオピアからの移民が海に落とされ2日間の被害者は280人超、計35人の死亡が確認  
ケニア選挙管理委員会が大統領選（8日）で現職ケニヤッタ大統領の再選を発表、野党連合が推すオディンガ元首相が集計結果が改竄されたと主張して敗北を受け入れない意向、政府の独立機関「国家人権委員会」が13日までに抗議行動に参加していた市民ら24人が警官隊に銃撃されて死亡と発表
- 13 ブルキナファソの首都ワガドゥグで武装集団がレストランを襲撃し少なくとも18人死亡、8人負傷
- 15 ブーテフリカ＝アルジェリア大統領がテブン首相を解任、ウーヤヒア元首相を新たに首相に任命、ウーヤヒア氏は過去に3度首相を務めた  
ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリ近くで女らによる自爆攻撃が相次ぎ27人死亡、80人以上負傷、イスラム過激派ボコ・ハラムによる犯行とみられる
- 24 アンゴラ選挙管理委員会が議会選（23日）の暫定結果を発表、与党アンゴラ解放人民運動（MPLA）が約65%で圧勝が確定、MPLAのロウレンソ国防相が新大統領に
- 29 グテレス国連事務総長がハムダラ＝パレスチナ自治政府首相と会談（ヨルダン川西岸パレスチナ自治区ラマラ）、グテレス氏は中東和平問題についてパレスチナ国家を樹立しイスラエルとの共存を目指す「2国家共存」以外の解決方法はないとの考えを示した

### ●欧 州

- 08・09 パリの北西郊外ルバロワペレで街頭警備に徒歩で向かっていたフランス軍兵士のグループに乗用車が突っ込み6人が重軽傷、警察が北部カレー付近の高速道路上で逃走した車を見つけ乗っていた男を拘束
- 16 英政府がEU離脱交渉で焦点の一つになっている英領北アイルランドとEU加盟国アイルランドの国境管理問題について離脱後も双方の間には検問を設置せずとの方針表明
- 18 フィンランド南西部トゥルクの中心部で男が通行人を次々に刺し2人死亡、8人負傷、

19日、警察が容疑者は18歳のモロッコ人でテロとみて捜査

- 25 ベルギーの首都ブリュッセル中心部で男が警備中の兵士に刃物で切りつけ2人軽傷、男は兵士に撃たれ死亡、男はソマリア生まれで「アラー・アクバル（神は偉大なり）」と叫びながら兵士の背後から刃物で襲撃

# ●独立国家共同体（CIS）

- 08・02 モルドバのガルブル副首相兼外務・欧州統合相がモルドバを侮辱する発言をしたとしてロゴジン＝ロシア副首相の入国禁止措置を決定と発表、ロゴジン氏はモルドバからの分離独立をロシア系住民が一方的に宣言しロシアの後ろ盾で独立状態を保つ「ドニエストル共和国」を担当する大統領特別代表
- 10 ラブロフ＝ロシア外相がドン＝タイ外相と会談（バンコク）、双方は両国間の貿易量の増大を図るなど経済関係をいっそう強化していくことで一致  
ペトレンコ＝ロシア連邦捜査委員会報道官が2010年にカチンスキ＝ポーランド大統領ら96人が死亡したロシア西部での政府専用機墜落をめぐりポーランドの調査委員会が9日に「爆発が原因」との見方を示したことについて「根拠がない」と否定
- 23 メドヴェージェフ＝ロシア首相がコジェミャコ＝サハリン州知事や与党関係者と会談し南クリール諸島（北方領土）を経済特区に指定する文書に署名（サハリン州〔ロシア〕）  
ウクライナ東部で続く親ロシア派武装勢力とウクライナ政府の紛争をめぐりロシアやウクライナなどの代表が参加した和平協議開催（ミンスク）、学校の新学年開始に合わせた8月25日からの新たな停戦で合意、交渉当事者が声明を発表

# ●北 米

- 08・01 米上院本会議がトランプ米大統領が5月に解任したコミーFBI長官の後任に指名したレイ元司法次官補の就任を承認
- 12 米バージニア州シャーロットビルで白人至上主義を掲げる団体と反対派が衝突、ヒトラーを崇拝する男の車が突入し女性が死亡、30人以上負傷、マコーリフ知事が非常事態宣言、14日、トランプ大統領が現場で集会を開いていた白人至上主義の秘密結社クー・クラックス・クランやネオナチを名指しで非難、人種差別主義者の名指しでの非難を避けたため米国内で批判が高まり発生3日目によりやく明言したが15日には現場にいた両陣営に暴力の責任があると1日で前言を翻した、19日、全米各地で人種差別に反対する集会が開催され最大規模のボストンの集会には約4万人が参加、トランプ大統領がツイッターで国民に和解を呼び掛け
- 14 トランプ米大統領が通商法301条に基づき中国による知的財産権侵害の実態を調査するようUSTRに指示する大統領令に署名
- 20 米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉の初会合が閉幕（←16日、ワシントン）、年内妥結を目指し交渉を加速することで合意
- 21 トランプ大統領がアフガニスタンに関する新戦略を発表、不安定な状態が続く現地情勢を踏まえて従来の方針を転換し駐留米軍の早期撤退を断念、テロ封じ込めへ関与を続ける姿勢を打ち出したが具体策を欠く、米メディアは4000人を増派する計画と報道
- 25 トランプ大統領が性同一性障害の一つであるトランスジェンダーの米軍入隊を禁止するよ

うマティス国防長官らに指示する文書に署名、受け入れを容認したオバマ前政権の決定覆す、28日、全米市民自由連合など複数の人権団体が憲法違反だとしてメリーランド州とワシントン州の裁判所に措置の実施停止を求めて提訴

トランプ大統領がベネズエラに対し新たな経済制裁を科す大統領令に署名、ベネズエラの新規発行国債と国営石油会社の社債の取引を禁じベネズエラの公共機関が所有する債券の取引も禁じるもの

大型ハリケーン「ハービー」がメキシコ湾からテキサス州沿岸部に上陸、勢力の強さは5段階で上から2番目の威力「カテゴリー4」、28日までにヒューストンは豪雨などで「壊滅的」な被害、約2万人が避難、29日、降り始めからの雨量が米本土に上陸したハリケーンとして観測史上最多に、テキサス州の被害総額は510億—750億ドル（5兆6000億—8兆3000億円）と米メディアが報道、31日までに死者数は35人に

### ●中南米

- 08・02 ブラジル下院が投票で6月に収賄罪で起訴されたテメル大統領を刑事裁判にかけることを認めない決定、テメル氏は任期中の裁判回避、大統領職にとどまることに
- 04 マドゥロ＝ベネズエラ政権が新憲法制定のための制憲議会を発足、同議会は三権を上回る強大な決定権をもち実際には野党連合が多数派を占める国会の権限剥奪が設置の目的とされる、野党側は首都カラカスで国会を目指しデモ行進、治安部隊と衝突、5日、制憲議会がマドゥロ政権への批判を続けていたオルテガ検事総長の解任決定、11日、ペルー外務省がベネズエラの制憲議会発足に抗議、ベネズエラの駐ペルー大使追放を発表、ベネズエラ外務省は報復として自国駐在ペルー大使館商務担当官の追放を決定、18日、制憲議会が野党連合が多数派を占める国会の権限を事実上剥奪する政令を採択、マドゥロ大統領が立法権も掌握、独裁体制確立
- 26 マドゥロ政権が米国の侵攻に備えた大規模な軍事演習を実施、経済制裁を強化し軍事介入も排除しない考えを示すトランプ米大統領を牽制
- 30 ナウアート米國務省報道官がマドゥロ大統領に対し「経済危機を招いた責任は政権の的外れな政策と汚職にある」と厳しく非難、政治犯の釈放や野党側との和解を呼び掛ける声明を発表

国際問題 第665号 2017年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\* 最近号

16年9月号 焦点:日本の国連外交60年

16年10月号 焦点:新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

16年11月号 焦点:岐路に立つ中東の課題

16年12月号 焦点:深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点:安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点:南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点:苦悩する欧州

17年5月号 焦点:中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点:「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点:中国経済と世界の未来

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。